

2013 年 6 月 5 日

## フィリピン株ファンド 最近の基準価額下落について

### 最近の株式市場と為替市場

標記ファンドの基準価額が、5 月 23 日から 6 月 4 日までに 12.5%下落していることについてご報告いたします。

フィリピン株ファンド 基準価額推移

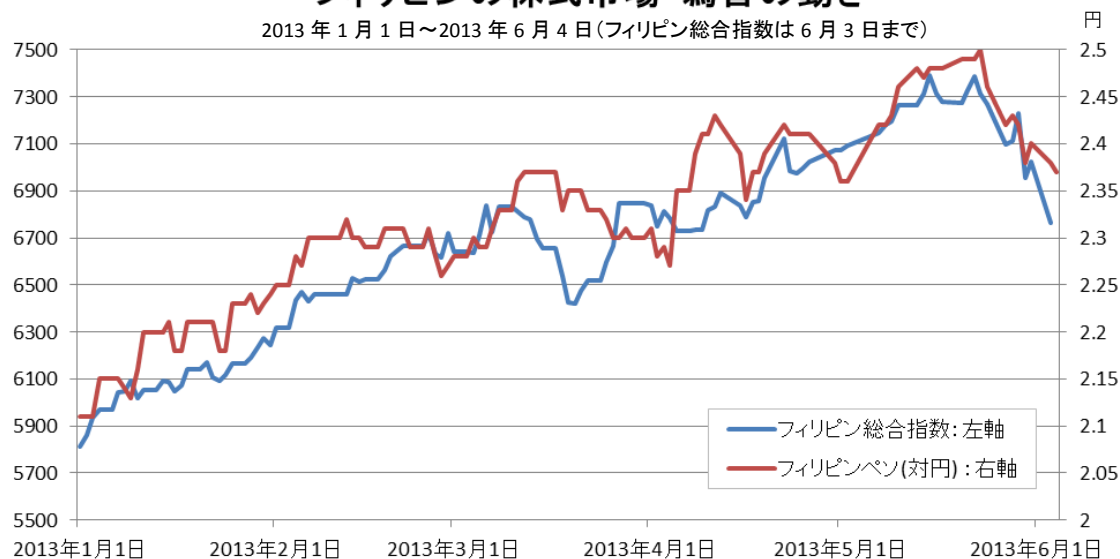
日付	基準価額	前日比	騰落率
5 月 23 日	14,618 円	152 円	1.1%
5 月 24 日	14,233 円	▲385 円	▲2.6%
5 月 27 日	13,939 円	▲294 円	▲2.1%
5 月 28 日	13,687 円	▲252 円	▲1.8%
5 月 29 日	13,717 円	+30 円	0.2%
5 月 30 日	13,691 円	▲26 円	▲0.2%
5 月 31 日	13,290 円	▲401 円	▲2.9%
6 月 3 日	13,310 円	+20 円	0.2%
6 月 4 日	12,789 円	▲521 円	▲3.9%

#### ◎ 株式市場と為替市場

フィリピン総合指数(前日比)		フィリピンペソ/円 (前日比)	
5 月 22 日	+0.8%	5 月 23 日	+0.4%
5 月 23 日	▲1.0%	5 月 24 日	▲1.6%
5 月 24 日	▲0.6%	5 月 27 日	▲1.6%
5 月 27 日	▲2.4%	5 月 28 日	+0.4%
5 月 28 日	+0.2%	5 月 29 日	▲0.4%
5 月 29 日	+1.6%	5 月 30 日	▲1.7%
5 月 30 日	▲3.8%	5 月 31 日	+0.8%
5 月 31 日	+1.0%	6 月 3 日	▲0.8%
6 月 3 日	▲3.7%	6 月 4 日	▲0.4%

### フィリピンの株式市場・為替の動き

2013 年 1 月 1 日～2013 年 6 月 4 日(フィリピン総合指数は 6 月 3 日まで)



※フィリピン総合指数の推移・前日比は、Bloomberg のデータに基づいて作成。  
※フィリピンペソ/円の推移・前日比は、投信協会のデータに基づいて作成。

## 最近の基準価額下落の背景

最近の基準価額下落は、①フィリピン株式市場の下落、②為替市場の円高進行が主な要因です。

### ①フィリピン株式市場について

米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策を早期に縮小するとの懸念が高まったこと受け、今後、海外からフィリピン株式市場への資金流入が減少するとの見方や日本株が急落したことにより投資家のリスク回避の動きが強まったことからフィリピン株式市場は下落しました。

フィリピン株式市場において、2013年1月から5月末まで海外投資家の買い越し額は66.7億ペソ（およそ1,600億円）となっており、また、株式売買金額における海外投資家のシェアは約半分を占めています。その中で、米国では経済の先行き見通しが明るいことを背景に、5月22日、バーナンキFRB議長が議会証言での質疑応答で量的緩和の縮小の可能性を示唆したことを受けて、堅調なフィリピン株式市場を支えていた海外投資家からの資金流入が減少、もしくは流出になるとの懸念からフィリピン株は売られました。加えて、5月23日以降の日本株の急落から海外投資家のリスク回避の動きが強まったことも下落幅が大きくなる要因となりました。

※海外投資家の買い越し額、売買シェアはフィリピン証券取引所の資料から作成

### ②為替市場について

中国経済と米国経済に対して不透明感が強まったことや日本株の急落を受けて、為替市場で円高が進行しました。5月23日に発表された中国経済指標において生産の縮小を示す結果が出たことや日本株の急落を受けて、投資家のリスク回避の動きが強まり、円高が進みました。また、6月3日に発表された米国のISM製造業景況指数が49.0と予想を大きく下回り、景気拡大縮小の境目となる50を6か月ぶりに下回る結果となったことも一段と円高が進行した要因となりました。

## 今後のフィリピン株式市場の見通し

今までフィリピン株式市場は、右肩上がりに上昇していたことから一時的に調整する場面もあると思われます。しかしながら、当社はフィリピンの経済環境やファンダメンタルズは良好であることに変わりがないことから、再び株式市場は堅調に推移すると見ています。

5月に発表されたフィリピンの2013年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は、前年比7.8%増（市場予想：6.0%増）となり、フィリピン経済は引き続き好調であることを示す結果となりました。1-3月期は、堅調な個人消費に加え、投資が大きく伸びたことが予想を大きく上回る高い成長率につながりました。当社では、フィリピン経済は以下の要因から今後も高い成長率を維持すると考えています。

### ①「海外フィリピン人労働者（OFW）からの本国送金」や「ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）」の堅調な伸び

今後、OFWからの送金額は年率5%程度の成長、BPO産業は同20%程度の成長を維持していくと予想されています（CLSA 予測）。好調な個人消費を支えている OFW からのフィリピンへの本国送金や BPO 産業の堅調な伸びは、フィリピン経済をけん引していくと見ています。

### ②インフラ投資

フィリピンは、2011～2016 年を対象とした中期フィリピン開発計画において、インフラ投資の促進を計画しており、アキノ大統領は、国内総生産（GDP）に対するインフラ投資の比率を現在の2%から2020年には5%に拡大する方針を示しています。当社では、インフラ投資の拡大がフィリピンの経済成長を支えていく要因の1つになると見ています。

### ③銀行の健全性

フィリピン中央銀行が発表した2012年12月末の商業銀行の不良債権比率は、過去最低水準となる1.87%でした。また、商業銀行業界の2012年12月末の自己資本比率が連結ベースで18.35%と、中央銀行の最低基準である10%やバーゼル合意基準の8%よりはかなり高い水準にあり、フィリピンの銀行は世界的に見ても高い健全性を維持しています。加えて、中央銀行は不動産バブル発生防止のため、総融資残高に占める不動産融資比率の上限を20%に規制しているなど、フィリピンの金融システムは新興国の中でも強く、これは経済成長の下支えになると考えられます。

### ④フィリピン国債の格上げ

世界の3大格付け機関（フィッチ・レーティングス、S&P、ムーディーズ）のうち、S&Pとフィッチが外貨建てフィリピン国債の格付けを投資適格級となる「BBB マイナス」としています。ムーディーズの格付けは、まだ投機的格付け級である「BB プラス」ですが、ムーディーズもフィリピンの経済成長の勢いや対外債務の支払い能力、アキノ政権による財政規律改善を評価していることから、いずれ同社がフィリピンを投資適格級に格上げすると見られています。フィリピンは、良好なマクロ環境を背景に格付け機関からの格上げが続いており、当社では、今後もさらなる格上げがなされると考えています。フィリピンの信用力向上により、今後も投資が増加していき、同国の経済成長は加速すると見ています。

## 「本資料に関するご注意」

- 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。
- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 「フィリピン株ファンドについて」

### ■ファンドの特色

主として、フィリピンに設立された企業やフィリピン関連企業によって発行された株式および株式関連証券に投資します。

#### 【フィリピン関連企業】

フィリピンの証券取引所に上場されている企業や、フィリピンで営業もしくはフィリピン経済に影響を受けるビジネスを行っている企業をいいます。なお、これらに投資する「ファンド」も組入れることがあります。

### ■お客様にご負担いただく費用

#### ①お申込時に直接ご負担いただく費用

- ・申込手数料: 申込日の翌営業日の基準価額に対して **上限 3.15%(税抜 3.0%)** を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

#### ②ご解約時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額: 解約請求日の翌営業日の基準価額に対して **0.3%**

#### ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して **年率 1.533%(税抜 1.46%)**
- ・その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ■リスクについて

当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資します。株価や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。なお、第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

以下に掲げるリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスク項目です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

- ◎株式の価格変動リスク
- ◎為替変動リスク
- ◎カントリーリスク
- ◎信用リスク
- ◎流動性リスク
- ◎解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク
- ◎資金移動にかかわるリスク